

技術協力

キャパシティ・ディベロップメント

技術協力は、開発途上国の人々が直面する開発課題に自ら対処していくための総合的な能力向上(キャパシティ・ディベロップメント)を目指す、人から人への協力です。日本の技術をそのまま開発途上国に適用するのではなく、相手国の地域性や歴史的背景、言語などを考慮して、その国に最適な課題解決方法を、その国の人々と共に探っていきます。人材育成のみならず、組織体制の強化、政策立案・制度構築などを通じた重層的な支援を実施しています。

技術協力のさまざまなメニュー

1. 専門家派遣

開発途上国の協力の現場に日本人専門家を派遣して、相手国の行政官や技術者に必要な技術や知識を伝えるとともに、協働して現地に適合する技術や制度の開発、啓発や普及などを行います。

2. 研修員受入

日本や日本以外の国において、開発途上国の当該分野の開発の中核を担う人材に対し、それぞれの国が必要とする知識や技術に関する研修を行います。

3. 技術協力プロジェクト

「専門家派遣」や「研修員受入」のほか、必要な機材の供与を最適な形で組み合わせてプロジェクトとして実施する、技術協力の中心的な事業です。

技術協力プロジェクトの一つの種類として、「地球規模課題対応国際科学技術協力」(SATREPS)があります
[▶ P.53を参照ください]。

4. 開発計画調査型技術協力

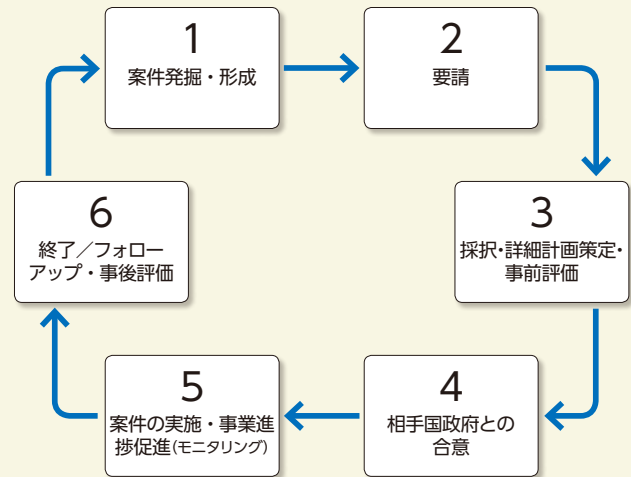
開発途上国の政策立案や公共事業計画の策定などを支



マラウイ：地域の農業担当職員から農家に向けての技術指導。高値で取り引きできる薬物野菜を対象としている(市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト)

[写真提供：久野真一]

プロジェクトサイクル



援するとともに、相手国に対し、調査・分析手法や計画の策定手法の技術移転を行います。

技術協力の流れ

技術協力は、上図のとおり大きく6つのステップを踏んで実施されます。

① 案件発掘・形成

開発途上国との対話やJICA在外事務所による情報収集により、案件発掘・形成を行います。

② 要請

相手国政府からの「要請」を日本政府が受領します。

③ 採択・詳細計画策定・事前評価

外務省、関係各省、JICAによる検討の後、実施する案件を決定(採択)し、日本政府と相手国政府の間で協力に関する口上書の交換を行います。必要に応じて詳細な計画策定のための調査を実施し、事前評価を行います。

④ 相手国政府との合意

JICAと相手国政府の実施機関との間で案件の目的や活動内容を合意します。

⑤ 案件の実施・事業進捗促進(モニタリング)

案件の実施中はJICAと相手国政府の実施機関の双方が、協力の成果の発現に向けた定期的なモニタリングを行います。

⑥ 終了/フォローアップ・事後評価

案件終了後に、必要に応じて補完的な支援(フォローアップ)を実施します。また、案件終了後、約3年が経過した時点で事後評価を行います。

日本国内を舞台とする技術協力

日本の経験を世界に

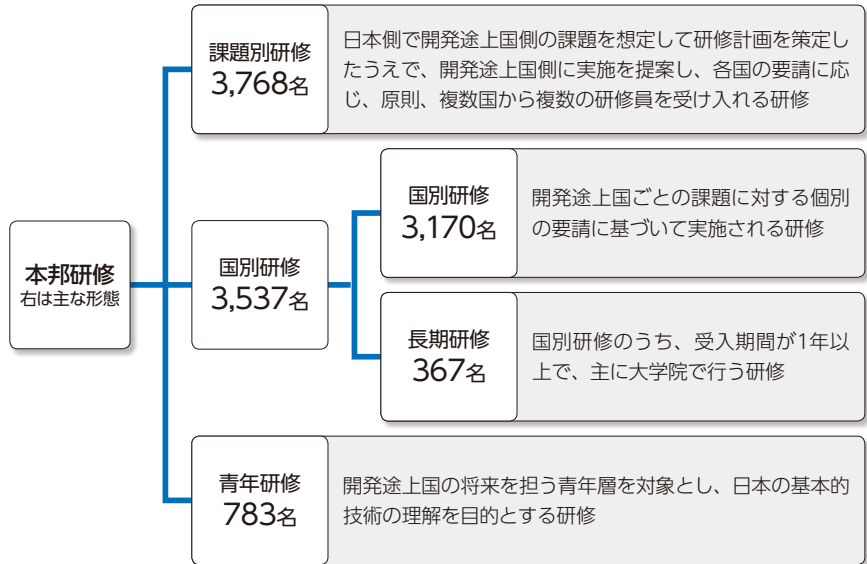
「本邦研修」は開発途上国の関係者を日本に招いて行う研修です。開発途上国からの行政官などの参加と、国や地方自治体、大学、民間企業、公益法人やNGOなどの国内のパートナーの協力を得て実施され、全国の12のセンターを中心に、毎年およそ1万人を日本に受け入れています。1954年の事業開始以降、本邦研修参加者は累計36万人に上ります。

日本国内で実施する研修の意義は、日本の各分野の知識や最先端技術そのものを伝えるというよりは、開発途上国の発展に日本の経験を生かすことにあります。日本ならではの知識、技術、経験を用いて開発途上国の人材育成や課題解決に向けた取り組みを後押しする、規模と内容の多様性という点でも世界でも極めてユニークな技術協力であり、日本の国際協力の大きな特長の一つとなっています。

より戦略的な研修の実施に向けて

本邦研修には、滞在中に日本人や日本文化に触れることで参加者の日本理解が促進されたり、研修の一環で行われる視察プログラムなどを通じて、国内各地域の受入先機関・企業が開発途上国の情報を得たり、

本邦研修2018年度新規受入実績



海外展開につながる人脈を形成したり、学生が研修員との交流を通じて国際感覚を養ったり、といった副次的な効果もあります。

このように、本邦研修は、効果的な協力を実施するうえでの基幹的役割を担うと同時に、開発途上国の未来を担う人材に対して日本理解を促進する機会を提供するもの

であり、さらには日本の地方の国際化にも貢献するものであるという認識の下、事業を展開しています。

また、近年の開発途上国の発展に伴い、開発途上国を対等なパートナーとし、日本と双方向の学びにより新たな価値を創造する「共創」の考え方に立ち、プログラム内容の改善・充実を図っています。

JICA-Net

時間と距離の制約を超えた国際協力へ

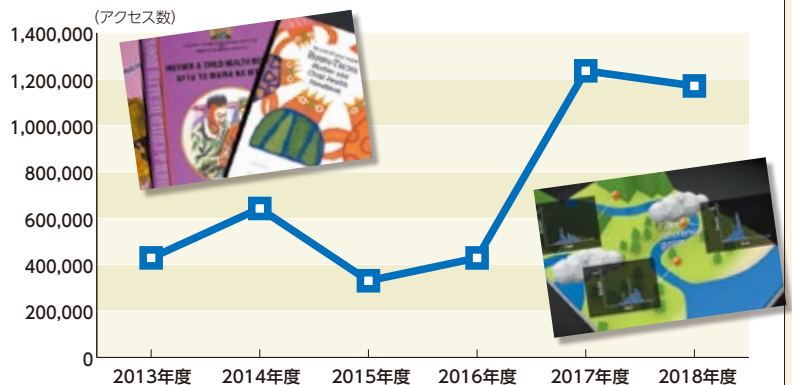
JICA-NetはJICAが実施する遠隔技術協力事業です。遠隔地を結んでの共同作業や技術の習得、日本や開発途上国の開発経験のデジタルアーカイブを通じた学習により、国際協力の可能性を拡大します。

JICA-Net Library

JICA-Netライブラリは、JICAが技術協力用に作成したマルチメディア教材やセミナー資料を収集・公開し、事業で活用されることを目的に運営されています。

JICA公式SNSを通じた外部向け広報の開始などの取り組みや国内各拠点での利用の推進により、2017年度以降に伸びた総アクセス数も定着を見せ、学術機関や国際会議の場など研修事業以外の機会においても広く活用されています。

JICA-Netライブラリ 利用実績 (2013年度～2018年度)



「JICA-Netライブラリ」ウェブサイト → [JICAウェブサイト](https://jica-net-library.jica.go.jp/ja2/index.html) <https://jica-net-library.jica.go.jp/ja2/index.html>